◇MUZ-253299-0000-20260817◇

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（2018年８月６日設定）	
運用方針	宇宙開発関連株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、米国の金融商品取引所に上場している、日本を含む世界各国の宇宙開発関連企業の株式等（ＤＲ（預託証書）を含みます。以下同じ。）に投資することにより、S&P Kensho Space Index（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式等の実質投資比率が100％を超える場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	宇宙開発関連株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
	マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している、日本を含む世界各国の宇宙開発関連企業の株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

運用報告書（全体版）

ｅＭＡＸＩＳ Ｎｅｏ
宇宙開発

第８期（決算日：2026年８月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

MUFG
三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目９番１号
ホームページ　https://www.am.mufg.jp/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル　０１２０－１５１０３４
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			S&P Kensho Space Index		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(配当込み、円換算ベース)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期(2022年8月17日)	16,287	0	22.3	54,189.36	23.8	98.3	1.0	3,854
5期(2023年8月17日)	18,148	0	11.4	60,650.62	11.9	97.1	2.8	5,096
6期(2024年8月19日)	21,369	0	17.7	71,775.80	18.3	96.6	3.5	6,606
7期(2025年8月18日)	31,524	0	47.5	107,775.91	50.2	95.3	5.0	17,258
8期(2026年8月17日)	60,525	0	92.0	211,099.12	95.9	98.5	1.4	62,039

(注) S&P Kensho Space Indexは、ＡＩを活用し、企業の開示情報などの膨大な文献を自動的に処理すること等を通じて、第４次産業革命の原動力となる技術群（テーマ）に沿う銘柄を選定する「S&P Kenshoニューエコノミー指数」の一つです。このインデックスでは、宇宙開発関連企業の銘柄を選定します。
S&P Kensho Space Index（配当込み､円換算ベース）は、S&P Kensho Space Index（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が計算したものです。
S&P Kensho Space Index（「本指数」）はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。指数に直接投資することはできません。本商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社（総称して「S&P Dow Jones Indices」）によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の所有者またはいかなる一般人に対して、株式全般または具体的に本商品への投資の妥当性、あるいは全般的な市場のパフォーマンスを追跡する本指数の能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証もしません。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成績を示唆または保証するものでもありません。S&P Kensho Space Indexに関して、S&P Dow Jones Indicesと三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社との間にある唯一の関係は、当インデックスとS&P Dow Jones Indicesまたはそのライセンサーの特定の商標、サービスマーク、および商標名のライセンス供与です。本指数は三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社または本商品に関係なく、S&P Dow Jones Indicesによって決定、構成、計算されます。S&P Dow Jones Indicesは、本指数の決定、構成または計算において三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社または本商品の所有者のニーズを考慮する義務を負いません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の価格および数量、または本商品の発行または販売のタイミングの決定、もしくは場合によっては本商品が将来換金、譲渡、または償還される計算式の決定または計算に関して、責任を負わず、またこれに関与したこともありません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。本指数に基づく投資商品が、指数のパフォーマンスを正確に追跡する、またはプラスの投資収益率を提供する保証はありません。S&P Dow Jones Indices LLCは投資または税務の顧問会社ではありません。免税証券のポートフォリオへの影響や特定の投資決断の税効果の評価は、税務顧問会社に相談してください。指数に証券が含まれることは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券の売り、買い、またはホールドの推奨を意味するものではなく、投資アドバイスとして見なしてはなりません。
S&P Dow Jones Indicesは、本指数またはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信（電子通信も含む）を含むがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。S&P Dow Jones Indicesは、これに含まれる過誤、遺漏または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。S&P Dow Jones Indicesは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、商品性、特定の目的または使用への適合性、もしくは本指数を使用することによって、またはそれに関連するデータに関して、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社、本商品の所有者、またはその他の人物や組織が得られる結果について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P Dow Jones Indicesは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものと

します。S&P Dow Jones Indicesのライセンサーを除き、S&P Dow Jones Indicesと三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。

（注）外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		S&P Kensho Space Index (配当込み、円換算ベース)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2025年8月18日	31,524	－	107,775.91	－	95.3	5.0
8月末	32,741	3.9	112,060.11	4.0	97.7	2.7
9月末	34,988	11.0	119,895.25	11.2	96.1	4.3
10月末	38,659	22.6	132,687.08	23.1	96.2	3.9
11月末	37,340	18.4	128,103.32	18.9	95.7	4.2
12月末	41,413	31.4	142,623.29	32.3	97.3	3.4
2026年1月末	48,730	54.6	169,159.85	57.0	98.5	1.9
2月末	48,687	54.4	169,198.04	57.0	97.4	2.8
3月末	45,566	44.5	158,542.06	47.1	97.5	2.6
4月末	52,674	67.1	183,680.07	70.4	99.1	0.5
5月末	69,626	120.9	243,014.76	125.5	98.7	1.2
6月末	59,320	88.2	206,798.11	91.9	99.1	0.7
7月末	53,608	70.1	186,710.17	73.2	98.3	1.6
(期末)						
2026年8月17日	60,525	92.0	211,099.12	95.9	98.5	1.4

(注) 騰落率は期首比。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第８期：2025年８月19日～2026年８月17日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移

第８期首	31,524円
第８期末	60,525円
既払分配金	0円
騰落率	92.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ92.0％の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（95.9％）を3.9％下回りました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

第８期：2025年８月19日～2026年８月17日

投資環境について

▶外国株式市況

外国株式市況は上昇しました。

主要国での政策金利の引き下げや、堅調な企業決算などを受けて外国株式市況は上昇しました。中東情勢の緊迫化等を受けて下落する局面もありましたが、停戦交渉進展への期待等を背景に反発し、上昇して期間を終えました。そのような環境下で、宇宙開発関連株式は上昇しました。

▶為替市況

米ドルは円に対して上昇しました。

為替市況は、期間の初めに比べて円安・米ドル高となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ eＭＡＸＩＳ Ｎｅｏ 宇宙開発

資産のほぼ全額をマザーファンドに投資したことにより、基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

▶宇宙開発関連株式インデックスマザーファンド

Ｓ＆Ｐ Ｋｅｎｓｈｏ Ｓｐａｃｅ Ｉｎｄｅｘ（配当込み、円換算ベース）に採用されている株式等を主要投資対象とし、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

eMAXIS Neo 宇宙開発

ベンチマークとのカイ離は△3.9%程度となりました。

マザーファンド保有以外の要因

ファンドの管理コスト等による影響は△1.5%程度でした。

マザーファンド保有による要因

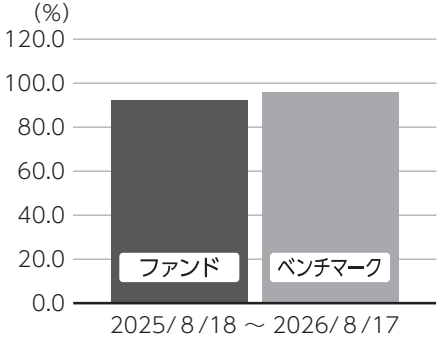
マザーファンド保有による影響は△2.4%程度でした。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：取引要因によるものです。

主なマイナス要因：組入要因によるものです。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　目	第８期 2025年８月19日～2026年８月17日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	50,525

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ eMAXIS Neo 宇宙開発

マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

▶ 宇宙開発関連株式インデックスマザーファンド

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

2025年８月19日～2026年８月17日

１万口当たりの費用明細

項目	当期 金額（円）	当期 比率（%）	項目の概要
(ａ)信託報酬	374	0.787	(ａ)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(192)	(0.405)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(166)	(0.349)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(16)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(ｂ)売買委託手数料	7	0.015	(ｂ)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(6)	(0.012)	
(先物・オプション)	(1)	(0.002)	
(ｃ)有価証券取引税	0	0.001	(ｃ)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.001)	
(ｄ)その他費用	4	0.008	(ｄ)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.004)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(2)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	385	0.811	

期中の平均基準価額は、47,551円です。

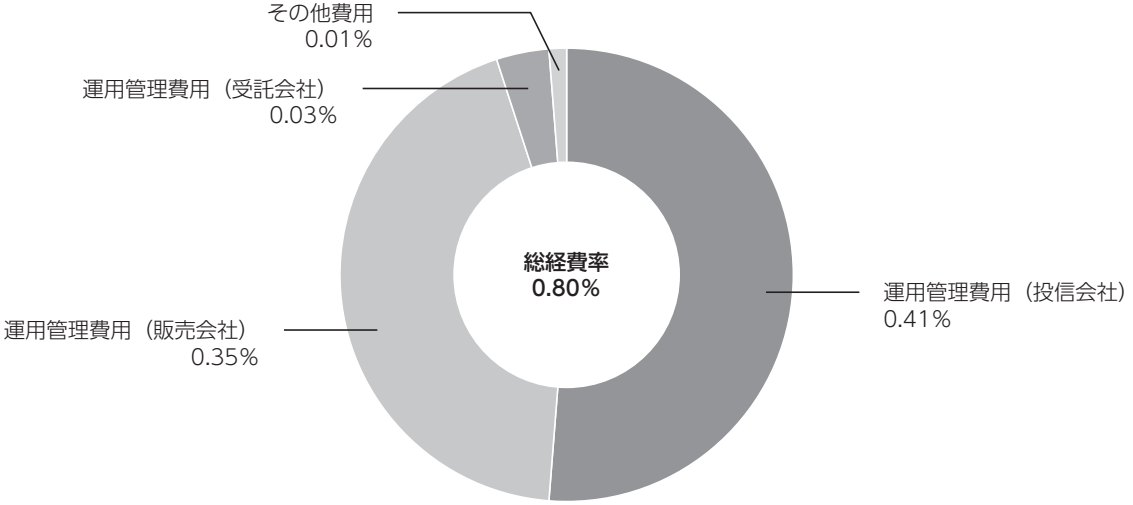
（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.80％**です。



（注）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年８月19日～2026年８月17日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
宇宙開発関連株式インデックスマザーファンド	5,614,499	28,426,333	1,176,121	7,009,440

○株式売買比率

（2025年８月19日～2026年８月17日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	宇宙開発関連株式インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	76,499,058千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	43,256,200千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	1.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2025年８月19日～2026年８月17日）

利害関係人との取引状況

＜ｅＭＡＸＩＳ Ｎｅｏ 宇宙開発＞

該当事項はございません。

＜宇宙開発関連株式インデックスマザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	29,117	19,568	67.2	6,865	6,060	88.3

平均保有割合　94.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行です。

○組入資産の明細

（2026年８月17日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
宇宙開発関連株式インデックスマザーファンド	5,176,485	9,614,864	62,026,450

○投資信託財産の構成

（2026年８月17日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
宇宙開発関連株式インデックスマザーファンド	62,026,450	99.5
コール・ローン等、その他	311,618	0.5
投資信託財産総額	62,338,068	100.0

（注）宇宙開発関連株式インデックスマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（65,388,358千円）の投資信託財産総額（65,393,398千円）に対する比率は100.0%です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

１アメリカドル＝159.11円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年８月17日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	62,338,068,047
コール・ローン等	275,879,743
宇宙開発関連株式インデックスマザーファンド(評価額)	62,026,450,718
未収入金	35,730,272
未収利息	7,314
(B) 負債	298,710,659
未払解約金	72,531,450
未払信託報酬	225,207,555
その他未払費用	971,654
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	62,039,357,388
元本	10,250,165,129
次期繰越損益金	51,789,192,259
(D) 受益権総口数	10,250,165,129口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	60,525円

＜注記事項＞
①期首元本額　5,474,909,510円
　期中追加設定元本額　8,839,088,653円
　期中一部解約元本額　4,063,833,034円
　また、１口当たり純資産額は、期末6.0525円です。

○損益の状況 (2025年８月19日～2026年８月17日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	1,246,375
受取利息	1,246,375
(B) 有価証券売買損益	18,963,794,801
売買益	23,251,920,329
売買損	△ 4,288,125,528
(C) 信託報酬等	△ 333,211,712
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	18,631,829,464
(E) 前期繰越損益金	2,810,155,270
(F) 追加信託差損益金	30,347,207,525
(配当等相当額)	(12,686,326,988)
(売買損益相当額)	(17,660,880,537)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	51,789,192,259
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	51,789,192,259
追加信託差損益金	30,347,207,525
(配当等相当額)	(12,701,487,118)
(売買損益相当額)	(17,645,720,407)
分配準備積立金	21,441,984,734

(注) **(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) **(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) **(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項　　目	2025年８月19日～ 2026年８月17日
費用控除後の配当等収益額	257,148,528円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	18,374,680,936円
収益調整金額	30,347,207,525円
分配準備積立金額	2,810,155,270円
当ファンドの分配対象収益額	51,789,192,259円
１万口当たり収益分配対象額	50,525円
１万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

＊三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（https://www.am.mufg.jp/）をご覧ください。

［お知らせ］

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。
一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(2026年４月１日)

宇宙開発関連株式インデックスマザーファンド

《第８期》決算日2026年８月17日

［計算期間：2025年８月19日～2026年８月17日］

「宇宙開発関連株式インデックスマザーファンド」は、８月17日に第８期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第８期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として、米国の金融商品取引所に上場している、日本を含む世界各国の宇宙開発関連企業の株式等（ＤＲ（預託証書）を含みます。以下同じ。）に投資することにより、S&P Kensho Space Index（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式等の実質投資比率が100%を超える場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の金融商品取引所に上場している、日本を含む世界各国の宇宙開発関連企業の株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		S&P Kensho Space Index（配当込み、円換算ベース）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
４期(2022年８月17日)	16,815	23.3	54,189.36	23.8	98.4	1.0	3,853
５期(2023年８月17日)	18,887	12.3	60,650.62	11.9	97.1	2.8	5,094
６期(2024年８月19日)	22,418	18.7	71,775.80	18.3	96.6	3.5	6,603
７期(2025年８月18日)	33,334	48.7	107,775.91	50.2	95.3	5.0	18,158
８期(2026年８月17日)	64,511	93.5	211,099.12	95.9	98.5	1.4	65,357

（注）S&P Kensho Space Indexは、ＡＩを活用し、企業の開示情報などの膨大な文献を自動的に処理すること等を通じて、第４次産業革命の原動力となる技術群（テーマ）に沿う銘柄を選定する「S&P Kenshoニューエコノミー指数」の一つです。このインデックスでは、宇宙開発関連企業の銘柄を選定します。
S&P Kensho Space Index（配当込み､円換算ベース）は、S&P Kensho Space Index（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が計算したものです。
S&P Kensho Space Index（「本指数」）はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。指数に直接投資することはできません。本商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社（総称して「S&P Dow Jones Indices」）によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の所有者またはいかなる一般人に対して、株式全般または具体的に本商品への投資の妥当性、あるいは全般的な市場のパフォーマンスを追跡する本指数の能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証もしません。指数の過去のパフォーマンスは、将来の成績を示

唆または保証するものでもありません。S&P Kensho Space Indexに関して、S&P Dow Jones Indicesと三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社との間にある唯一の関係は、当インデックスとS&P Dow Jones Indicesまたはそのライセンサーの特定の商標、サービスマーク、および商標名のライセンス供与です。本指数は三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社または本商品に関係なく、S&P Dow Jones Indicesによって決定、構成、計算されます。S&P Dow Jones Indicesは、本指数の決定、構成または計算において三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社または本商品の所有者のニーズを考慮する義務を負いません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の価格および数量、または本商品の発行または販売のタイミングの決定、もしくは場合によっては本商品が将来換金、譲渡、または償還される計算式の決定または計算に関して、責任を負わず、またこれに関与したこともありません。S&P Dow Jones Indicesは、本商品の管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。本指数に基づく投資商品が、指数のパフォーマンスを正確に追跡する、またはプラスの投資収益率を提供する保証はありません。S&P Dow Jones Indices LLCは投資または税務の顧問会社ではありません。免税証券のポートフォリオへの影響や特定の投資決断の税効果の評価は、税務顧問会社に相談してください。指数に証券が含まれることは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券の売り、買い、またはホールドの推奨を意味するものではなく、投資アドバイスとして見なしてはなりません。

S&P Dow Jones Indicesは、本指数またはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信（電子通信も含む）を含むがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。S&P Dow Jones Indicesは、これに含まれる過誤、遺漏または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。S&P Dow Jones Indicesは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、商品性、特定の目的または使用への適合性、もしくは本指数を使用することによって、またはそれに関連するデータに関して、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社、本商品の所有者、またはその他の人物や組織が得られる結果について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P Dow Jones Indicesは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。S&P Dow Jones Indicesのライセンサーを除き、S&P Dow Jones Indicesと三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。

（注）外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		S&P Kensho Space Index（配当込み、円換算ベース）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
（期　首）2025年８月18日	33,334	－	107,775.91	－	95.3	5.0
８月末	34,630	3.9	112,060.11	4.0	97.8	2.7
９月末	37,032	11.1	119,895.25	11.2	96.2	4.3
10月末	40,945	22.8	132,687.08	23.1	96.2	3.9
11月末	39,572	18.7	128,103.32	18.9	95.7	4.2
12月末	43,920	31.8	142,623.29	32.3	97.3	3.4
2026年１月末	51,715	55.1	169,159.85	57.0	98.5	1.9
２月末	51,700	55.1	169,198.04	57.0	97.4	2.8
３月末	48,419	45.3	158,542.06	47.1	97.5	2.6
４月末	56,009	68.0	183,680.07	70.4	99.1	0.5
５月末	74,084	122.2	243,014.76	125.5	98.7	1.2
６月末	63,160	89.5	206,798.11	91.9	99.1	0.7
７月末	57,116	71.3	186,710.17	73.2	98.3	1.6
（期　末）2026年８月17日	64,511	93.5	211,099.12	95.9	98.5	1.4

（注）騰落率は期首比。
（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

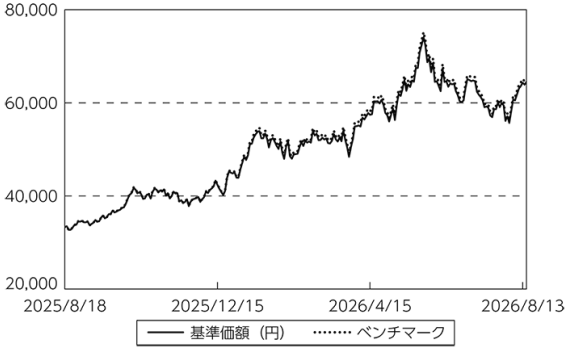
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ93.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（95.9%）を2.4%下回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因
(上昇要因)
　ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

●投資環境について
◎外国株式市況
・外国株式市況は上昇しました。
・主要国での政策金利の引き下げや、堅調な企業決算などを受けて外国株式市況は上昇しました。中東情勢の緊迫化等を受けて下落する局面もありましたが、停戦交渉進展への期待等を背景に反発し、上昇して期間を終えました。そのような環境下で、宇宙開発関連株式は上昇しました。

◎為替市況
　米ドルは円に対して上昇しました。
・為替市況は、期間の初めに比べて円安・米ドル高となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて
・S&P Kensho Space Index（配当込み、円換算ベース）に採用されている株式等を主要投資対象とし、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
　ベンチマークは95.9%の上昇になったため、カイ離は△2.4%程度となりました。

　ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。
主なプラス要因：取引要因によるものです。

主なマイナス要因：組入要因によるものです。

○今後の運用方針
・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2025年８月19日～2026年８月17日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	7	0.015	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(6)	(0.013)	
（先物・オプション）	(1)	(0.002)	
(b) 有価証券取引税	1	0.001	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.001)	
(c) その他費用	2	0.004	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.004)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	10	0.020	
期中の平均基準価額は、50,504円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年８月19日～2026年８月17日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		百株	千アメリカドル	百株	千アメリカドル
外国	アメリカ	71,314 (50)	315,470 (－)	37,878	168,735

（注）金額は受渡代金。
（注）（ ）内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	株式先物取引	百万円 23,420	百万円 23,751	百万円 －	百万円 －

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2025年８月19日～2026年８月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	76,499,058千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	43,256,200千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年８月19日～2026年８月17日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	29,117	19,568	67.2	6,865	6,060	88.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行です。

○組入資産の明細

（2026年８月17日現在）

外国株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
（アメリカ）	百株	百株	千アメリカドル	千円	
BOEING CO/THE	196	533	12,351	1,965,208	資本財
ANALOG DEVICES INC	125	211	8,216	1,307,330	半導体・半導体製造装置
GENERAL DYNAMICS CORP	92	252	9,995	1,590,371	資本財
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	169	282	6,612	1,052,138	資本財
LOCKHEED MARTIN CORP	77	238	14,509	2,308,543	資本財
NORTHROP GRUMMAN CORP	74	219	12,834	2,042,028	資本財
RTX CORP	285	693	15,464	2,460,632	資本財
VIASAT INC	2,699	1,303	10,799	1,718,274	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AMPHENOL CORP-CL A	309	633	10,584	1,684,059	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LEIDOS HOLDINGS INC	161	650	9,350	1,487,808	商業・専門サービス
KBR INC	460	2,497	9,584	1,525,005	商業・専門サービス
HEICO CORP	135	413	15,496	2,465,684	資本財
AEROVIRONMENT INC	—	502	9,697	1,543,011	資本財
TRANSDIGM GROUP INC	18	71	8,937	1,422,095	資本財
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	166	405	11,837	1,883,446	資本財
ESCO TECHNOLOGIES INC	222	365	11,172	1,777,649	資本財
HEXCEL CORP	720	1,270	13,222	2,103,883	資本財
BWX TECHNOLOGIES INC	232	407	7,059	1,123,222	資本財
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	75	190	12,934	2,058,055	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COHERENT CORP	359	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ELBIT SYSTEMS LTD	60	105	8,278	1,317,262	資本財
MOOG INC-CLASS A	205	384	16,978	2,701,401	資本財
STANDEX INTERNATIONAL CORP	164	325	10,793	1,717,299	資本財
TTM TECHNOLOGIES	966	532	7,457	1,186,588	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DUCOMMUN INC	571	834	17,273	2,748,323	資本財
IRIDIUM COMMUNICATIONS INC	1,383	3,020	15,160	2,412,227	電気通信サービス
PARSONS CORP	398	1,697	8,128	1,293,369	商業・専門サービス
PLANET LABS PBC	10,520	3,088	7,625	1,213,313	商業・専門サービス
INTUITIVE MACHINES INC	4,076	4,655	8,850	1,408,200	資本財
REDWIRE CORP	—	12,716	17,268	2,747,615	資本財
KARMAN HOLDINGS INC	—	1,939	12,029	1,914,024	資本財
ROCKET LAB CORP	1,633	1,448	11,621	1,849,056	資本財
FIREFLY AEROSPACE INC	—	3,548	9,462	1,505,593	資本財
BLACKSKY TECHNOLOGY INC	—	3,026	9,356	1,488,710	商業・専門サービス
VOYAGER TECHNOLOGIES INC-A	—	4,603	19,784	3,147,954	資本財
SPIRE GLOBAL INC	—	6,698	9,344	1,486,813	商業・専門サービス
HONEYWELL AEROSPACE INC	—	282	4,701	748,135	資本財
合計 株数・金額	26,563	60,049	404,778	64,404,338	
合計 銘柄数＜比率＞	29	36	—	＜98.5%＞	

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注）邦貨換算金額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
			百万円	百万円
外国	株式先物取引	NQ MICRO2609	911	－

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

（2026年８月17日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	64,404,338	98.5
コール・ローン等、その他	989,060	1.5
投資信託財産総額	65,393,398	100.0

（注）期末における外貨建純資産（65,388,358千円）の投資信託財産総額（65,393,398千円）に対する比率は100.0%です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

１アメリカドル＝159.11円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年８月17日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	65,455,762,781
コール・ローン等	650,628,395
株式(評価額)	64,404,338,541
未収入金	116,886,643
未収配当金	13,323,488
未収利息	131
差入委託証拠金	270,585,583
(B) 負債	98,252,398
未払金	62,364,126
未払解約金	35,888,272
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	65,357,510,383
元本	10,131,284,258
次期繰越損益金	55,226,226,125
(D) 受益権総口数	10,131,284,258口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	64,511円

＜注記事項＞

①期首元本額　5,447,391,729円
　期中追加設定元本額　5,933,467,776円
　期中一部解約元本額　1,249,575,247円
　また、１口当たり純資産額は、期末6.4511円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
　ｅＭＡＸＩＳ Ｎｅｏ 宇宙開発　9,614,864,243円
　【曙光】宇宙ファンド　516,420,015円
　合計　10,131,284,258円

○損益の状況 (2025年８月19日～2026年８月17日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	282,421,257
受取配当金	257,314,051
受取利息	24,951,860
その他収益金	155,346
(B) 有価証券売買損益	24,323,770,845
売買益	27,023,667,127
売買損	△ 2,699,896,282
(C) 先物取引等取引損益	251,036,964
取引益	486,933,911
取引損	△ 235,896,947
(D) 保管費用等	△ 1,772,780
(E) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	24,855,456,286
(F) 前期繰越損益金	12,711,151,463
(G) 追加信託差損益金	23,781,104,536
(H) 解約差損益金	△ 6,121,486,160
(I) 計(Ｅ＋Ｆ＋Ｇ＋Ｈ)	55,226,226,125
次期繰越損益金(Ｉ)	55,226,226,125

(注) **(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) **(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) **(H)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

［ お 知 ら せ ］

①投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。
　一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
　(2026年４月１日)
②信託金総額が信託金限度額に迫っているため、信託金限度額の引き上げを行い、信託約款に所要の変更を行いました。
　(2026年４月28日)
③運営における管理上の観点から信託金限度額の引き上げを行い、信託約款に所要の変更を行いました。
　(2026年８月14日)